

2007年度 リコーグループのコーポレート環境会計

環境保全コストを事業活動との関わりによって分類した
もの。具体的には環境省「環境会計ガイドライン2005年
版」の「事業活動に応じた分類」によっています。

環境保全活動に対する支出で、
環境投資と環境費用(狭義のコスト)の両方を含む広義のコストをいいます。

●環境投資

環境保全活動に対する支出のうち、財務会計
の固定資産投資に相当するもの。その金額は
減価償却の手続きにより固定資産の耐用期
間にわたって環境費用として配分されます。

●環境費用

環境保全活動に対する支出のうち、財
務会計の期間費用に相当するもの(環
境投資の減価償却費を含みます)。

コスト単位：億円(外貨レート：1\$ = 114.40円、1Euro = 161.69円)

項目	コスト		主な費用項目	金額効果	分類	経済効果	
	環境投資	環境費用				項目	
事業エリア内 コスト	2.8	20.2	公害防止コスト…………… 2.2(億円)	0.4	a1	節電や廃棄物処理効率化など	
			地球環境保全コスト…………… 3.7(億円)	59.4	b	生産付加価値への寄与	
			資源循環コスト…………… 14.2(億円)	20.7	c	汚染による修復リスクの回避、訴訟の回避など	
上・下流コスト	0.1	88.7	製品の回収、再商品化のための 費用など	239.9	a1	リサイクル品売却額など	
				[22.9]	S	社会における廃棄物処理コストの削減	
管理活動コスト	0.2	37.9	環境対策部門費用、環境マネジメント システム構築・維持費用	14.9	b	報道効果、環境教育効果など	
研究開発コスト	3.1	24.4	環境負荷低減のための研究、開発費用	50.3	a2	R&D(製品研究開発)による利益貢献額	
社会活動コスト	0.0	7.3	環境報告書作成、環境広告のための費用など	[1.4]	S	製品省エネ性能向上によるユーザー支払電気代削減	
				9.4	b	環境宣伝効果額など	
環境損傷対応コスト	0.0	1.0	土壌汚染の修復、環境関連の和解金など	—	—	なし	
その他コスト	0.0	0.5	その他環境保全に関連するコスト	—	—	なし	
総計	6.3	179.9		395.1	(a1:240.2 a2:50.3 b:83.8 c:20.7)合計	a1：実質的效果 a2：推定実質的效果 b：副次的効果 c：偶発的效果 S：社会的効果 (お客様での効果)	
				24.3	S合計		

・環境投資比率：0.7%

(=環境投資(6.3)/設備投資総額(852))

・環境研究開発費比率：1.9%

(=環境研究開発費(24.4)/研究開発費総額(1,260))

経済効果とは、環境保全活動の結果として得られた効果のうち、
リコーグループの利益に何らかの形で貢献した効果で、以下の5つに分類されます。

●実質的效果(a1)

経済効果のうち次のいずれかに
当てはまるものをいいます。

☑効果としての現金または現金
同等物の受け取りがある
もの。財務会計の実現収益に
相当します。

☑環境保全活動がなければ
発生するはずだった費用が節
約された場合の節約額。財務
会計では認識されません。

●推定実質的效果(a2)

実質的に売上や利益に貢献
しているが、その貢献額の測
定に推定計算が必要なもの。
例えば、製品の環境性能向上
が売上や利益の増加をもた
らず場合などがあります。

●副次的効果(b)

環境保全活動に対する支出
が全体としての利益獲得に
寄与したと推定される場合
の寄与推定額。例えば、環
境保全コストをリコーグルー
プが事業を営むための不可欠
なコストと考えれば、それは
一定の割合で利益獲得に貢
献していると言えます。具
体的には環境保全活動によ
って得られた効果のうち、売
上・利益の増加や経費削減で
は表せない効果を、項目別
に推計方法を定め、貨幣価値
で表しています。

●偶発的效果(c)

環境保全活動に対する支出
は環境負荷の発生を防止す
るため、ひとたび発生してし
まった場合の損害を回避する
効果があったと言えます。具
体的には発生した場合に見
込まれる損害額に発生係数
と影響係数を掛けて計算し
ます。

●社会的効果(S)

環境保全活動に対する支出
がリコーグループ外の社会
であげた効果。具体的には環
境配慮型製品がお客様の電
気代や廃棄物処理費を削減
した額をいいます。

※ 算出式は右ページを参照。

環境保全活動の結果として得られた効果のうち、環境負荷の発生の防止・抑制・影響の除去・修復などの取り組みの効果。リコーグループでは、前年度と比較した環境負荷物質の排出削減量を計上しています(=前年度排出量-当年度排出量)。

●換算係数
単位の異なる多種の環境負荷を重みづけして合算し、環境への影響度を把握するための重みづけ係数(CO₂=1)。スウェーデンのEPSと
いう手法を応用して求めています。

●削減換算値/負荷換算値
環境負荷削減量/環境負荷総量に換算係数を掛けた値。t-CO₂単位に換算した環境負荷削減量/環境負荷総量の環境への影響度と言えます。

●社会コスト削減額/
社会コスト
削減換算値/負荷換算値を金額に換算したもの。EPS Ver. 2000により108Euro/t-CO₂で計算しています。

リコーグループが当年度に排出した環境負荷物質の量。

環境保全効果				環境負荷					
環境負荷削減量 (t)	換算係数	削減換算値	社会コスト削減額	総量 (t)	換算係数	負荷換算値	社会コスト		
事業所で排出する環境負荷削減				事業所で排出する環境負荷					
CO ₂ ……………	5,625.7	1.0	5,626	0.98	CO ₂ ……………	311,494	1.0	311,494	54.39
NO _x ……………	10.9	19.7	214	0.04	NO _x ……………	168	19.7	3,314	0.58
SO _x ……………	0.7	30.3	22	0.00	SO _x ……………	8	30.3	257	0.04
BOD ……………	3.5	0.02	0	0.00	BOD ……………	6	0.02	0	0.00
廃棄最終処分量 ……………	59.6	104.0	6,204	1.08	廃棄物最終処分量 ……………	112	104.0	11,645	2.03
リコー削減対象物質排出量 ……………	(リコー基準にて各物質ごとに換算)		666	0.12	リコー削減対象物質排出量 ……………	(リコー基準にて各物質ごとに換算)		25,121	4.39
ライフサイクル全体での環境負荷削減				ライフサイクル全体での環境負荷					
CO ₂ ……………	-226,638	1.0	-226,638	-39.58	CO ₂ ……………	5,516,692	1.0	5,516,692	963.35
NO _x ……………	-194	19.7	-3,820	-0.67	NO _x ……………	3,813	19.7	75,107	13.12
SO _x ……………	-596	30.3	-18,051	-3.15	SO _x ……………	11,115	30.3	336,788	58.81
化石燃料 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	-666,407	-116.37	化石燃料 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	9,518,994	1,662.26
鉱物資源 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	541,668	94.59	鉱物資源 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	4,976,996	869.11
その他 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	380,069	66.37	その他 ……………	-	(リコー基準にて各物質毎に換算)	1,712,892	299.11
合計(事業所での環境負荷削減量)			12,732	2.22	合計(事業所での環境負荷)			351,831	61.44
合計(ライフサイクル全体での環境負荷削減量)			6,821	1.19	合計(ライフサイクル全体での環境負荷)			22,137,469	3,865.76

※ ライフサイクル全体での数値は、事業所での数値を含みます。
 ※ 化石燃料、鉱物資源、その他の物量の詳細は [57-58ページ\(エコバランス\)](#) を参照してください。
 ※ リコー削減対象物質とは、1998年~2000年度に電気・電子4団体で実施したPRTRの対象物質です。PRTR法の定める物質とは、一部範囲が異なります。

対象範囲 ●集計対象:リコーグループ主要89社 [76ページ](#)
 ●集計対象期間:2007年4月1日から2008年3月31日(コスト、環境負荷総量) ※環境負荷削減量は2006年度実績と2007年度実績との比較です。
 ※社会コストは108Euro / t-CO₂(¥17,463/t-CO₂)を基準に計算

(1) 実質的效果の算出式		(4) 偶発的效果の算出式	
光熱水道費削減額	前年度光熱水道費 - 当年度光熱水道費	偶発的效果金額	基準金額×発生係数×影響係数×継続係数
廃棄物処理費削減額	前年度廃棄物処理費 - 当年度廃棄物処理費	対象項目	汚染防止に関わる改善項目
有価物売却額	廃棄物分別による有価物の売却額	基準金額	訴訟、操業停止、修復における基準金額を設定
リサイクル製品・パーツ売上	リサイクルした製品および部品の売上	係数	発生頻度、影響範囲で発生係数と影響係数を設定
補助金	国などからの環境関連の補助金額		
(2) 推定実質的效果の算出式		(5) 社会的効果(お客様先での製品使用による経済効果)の算出式	
R&D利益貢献額	製品粗利×環境配慮ポイントによる粗利貢献率	総電力量	製品消費電力量×販売台数
(3) 副次的効果の算出式		電気代削減効果	(旧製品総電力量-新製品総電力量)×電気代単価
生産付加価値寄与額	売上総利益×環境保全コスト/経費	廃棄物処理費削減効果	(回収製品重量-最終処分重量)×外部処理単価
報道効果	新聞で取り上げられた紙面面積/1頁の紙面面積×1頁あたりの広告費用		
環境教育効果	内部環境教育受講者×外部で受講した場合の費用		
宣伝効果	環境ホームページアクセス数×環境報告書単価		